

# 第142期 中間報告書

平成21年4月1日から平成21年9月30日まで



豊かな社会へのパートナー 神栄グループ

## 神栄株式会社

証券コード：3004



### 基本方針

事業構造を変革する。  
収益を確保する。  
人材を革新する。

### 行動指針

日々、目標にこだわる。  
課題解決のスピードをあげる。  
事業マインドを高く持つ。  
基本マナー・品質を磨く。

## 当社の経営方針

1887年(明治20年)の創業以来、時流を捉え、環境変化に適応し、「新しい価値の創造につとめ、豊かな社会づくりに貢献します」を経営理念に、お客さまや市場の高い評価と信頼を勝ち得て進化してまいりました。

現在に至るまで継承されてきた経営理念を具体化するため、あらゆる創造力と実行力の結集・積み重ねの上に形成された独自の企業文化は、企業価値を高める原動力となっています。そして、当社は現在、蓄積された競争力や信用力、技術やノウハウなどの経営資源を基軸に、繊維・食品・物資・電子を中心に事業分野の裾野を拡げ、「神栄グループ」として、次世代に向けてさらなる進化を遂げるべく、成長と拡大に向けた取り組みを進めております。

## CONTENTS

- P. 2 ...株主の皆さまへ
- P. 3 ...事業の概況
- P. 5 ...事業分野別の概況
- P. 7 ...第2四半期連結財務諸表
  - P.10 ...事業の種類別セグメント情報
- P.11 ...第2四半期個別財務諸表
- P.13 ...トピックス
  - P.16 ...株式の状況
  - P.17 ...会社概要・役員



代表取締役社長

**森崎 歳章**

## 豊かな社会へのパートナー 神栄グループ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、第142期中間期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の事業の概況につきまして、報告申しあげます。

今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成21年11月

## 事業の概況

当中間期期間中の世界経済は、各国における金融市場の安定化への取り組みや巨額の財政出動の効果により、ひとまず底入れしつつあるものの、本格的な回復までに時間を要すると予想される状況にありました。

米国では、税制優遇措置などにより一時的に個人消費が回復している分野もありますが、財政出動の効果が弱まると失速することが危惧されています。また、欧州では、多くの国で失業者が増加し、回復を目指す経済の深刻な脅威となっています。中国においては、公共事業を軸とした景気対策で国内総生産の伸び率は回復して来ましたが、依然として輸出の落ち込みが続いています。

日本経済においては、雇用情勢・所得環境が厳しい中、個人消費は、財政政策効果から若干持ち直して来ていますが、その一方で節約志向が顕著となり、物価下落圧力が高まっています。また、企業収益の回復の遅れから設備投資の減少傾向も続いています。

当社グループにおきましては、新規事業の芽を育み、新製品の開発に注力するとともに、営業力・製品力・商品力の強化で収益を高めるよう努めてまいりました。更

に、繊維関連事業の事業規模及び事業領域拡大のために、ヤングレディスアパレルの小売企業の株式を取得し、新たな事業展開を開始しました。

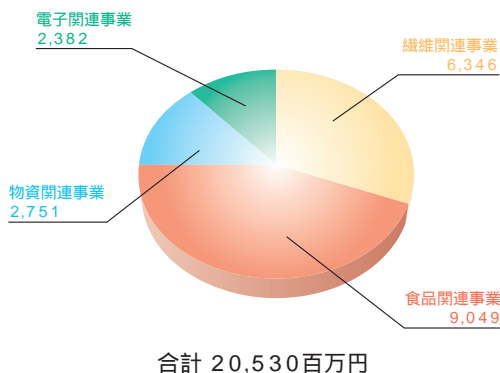
しかしながら、日本経済低迷の影響を受け、当社グループの経営環境は、全般的に極めて厳しい状況でありました。

食品関連事業において、中国産商材の取扱いが大きく減少した前年同期と比べると増収となったものの、その他の事業において減収となった結果、売上高は前年同期比8.2%減少の20,530百万円となりました。

利益面では、消費者の低価格品志向による価格下落により、食品関連事業における利益率が低下したことに加え、他の事業における売上高が低迷したため、151百万円の営業損失（前年同期は330百万円の営業利益）、198百万円の経常損失（前年同期は235百万円の経常利益）となり、税金費用を加味した当中間期の純利益は236百万円の損失（前年同期は60百万円の利益）となりました。

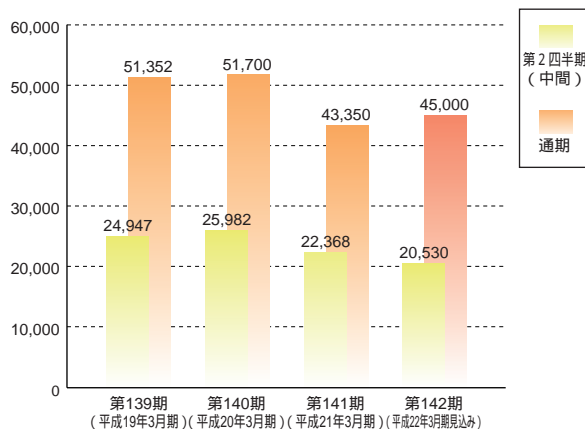
### 当社グループ 事業分野別の売上高

(単位:百万円)



### 当社グループ 売上高の推移

(単位:百万円)





## 当期の業績見通し、利益配分について

今後の世界経済は、各国の財政・金融政策の効果で最悪期は脱した感はあるものの、景気対策効果の反動が生じる可能性がある一方、雇用環境の悪化による個人消費の低迷が継続するおそれもあり、先行きは依然として不透明な状況となっています。

日本経済においても、財政政策効果により、個人消費は若干改善されてきていますが、企業収益の回復が遅れていることから、雇用情勢、所得環境が更に厳しくなることが予想されます。そのため、個人消費が急速に改善される可能性は低く、デフレ・スパイラルに陥ることが懸念され、今後も予断を許さない状況と考えられます。

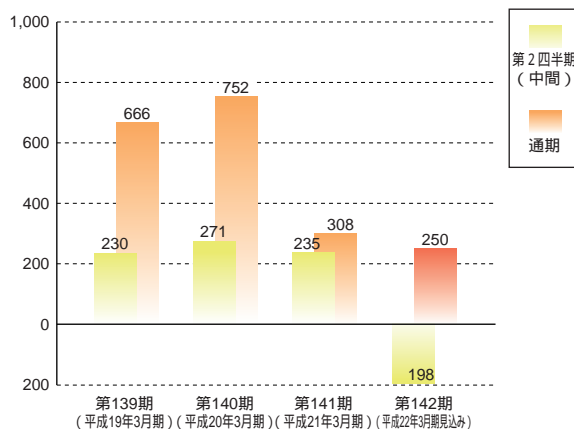
当社グループを取り巻く環境は厳しいものの、当社グループの経営理念である「新しい価値の創造につとめ、豊かな社会づくりに貢献します」を実現するために、開発力・収益力・若手力をキーワードに、競争力・営業力の強化と新規事業開発に継続して取り組み、収益力の向上を図るとともに、有利子負債削減により資本効率を高め、企業価値の拡大を目指してまいります。

当期の業績は、連結売上高45,000百万円、連結営業利益500百万円、連結経常利益250百万円、連結当期純利益0百万円を見込んでおります。

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題と位置付け、利益配分につきましては、業績、配当性向、企業価値の向上・拡大に向けた戦略的投資や健全な財務体質構築に向けた内部留保などとのバランスを総合的に勘案して決定することを基本方針としております。当期の配当につきましては、1株あたり5円を予定しておりますが、今後の経営環境の動向を踏まえて決定したいと考えております。

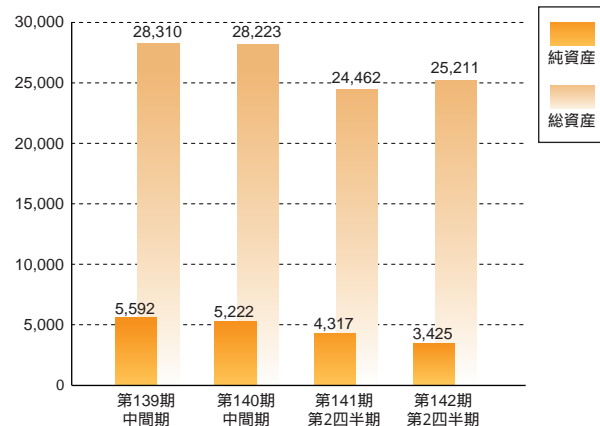
## 当社グループ 経常利益の推移

(単位:百万円)



## 当社グループ 純資産・総資産の推移

(単位:百万円)



# 事業分野別の概況

## 繊維関連事業



繊維業界は、昨年来続いている個人消費の冷え込みが回復せず、依然厳しい環境となりました。

アパレル分野では、一部専門

店向けを除いて、既存の量販店等向け商品は、厳しい価格競争に陥っており、苦戦を強いられましたが、既に推進している子供服ブランド“ Rythme (リズムー) ”や20代から30代の女性をターゲットとした自社ブランド“ unconditional love ” (アンコンディショナルラブ) に加え、事業規模及び事業領域拡大のために、新たに小売企業をグループに加えることにより、ヤングレディスアパレルの小売業態への進出を果たしました。

レグウェア分野においては、流通経路を変更するなど事業拡大を推進してきましたが、消費の冷え込みから、厳しい状況が続いています。

ニット・レース分野では、福井を中心とする産地全体が低迷する中、レース関連事業の撤退を進めたことで取扱いが大きく減少しました。

その結果、繊維関連事業の売上高は6,346百万円(前年同期比87.5%)、営業利益は小売企業の取得効果はありましたが、既存事業の落込みを補うまでには至らず、81百万円(前年同期比54.5%)となりました。



## 食品関連事業



食品業界の輸入食材を取り巻く市場環境は、「食の安全・安心」を揺るがす事件に端を発し中国産食材の取扱いが大きく

減少した前年同期と比べると、回復傾向にありますが、消費者の節約意識が強く、末端価格の低下により、価格競争が一層厳しい状況となりました。

当社グループでは、品質管理体制の充実を図るとともに、本部を東京支店に移し、関東圏での販売体制を強化する一方、九州での顧客開拓を図るため、福岡営業所を新たに設置するなど、販売拠点の拡充を進めることで、事業の拡大を推進してきました。

冷凍食品分野では、冷凍野菜を中心に取扱いは増加しましたが、物価下落局面で価格競争が厳しくなったこともあり、販売価格が低下し利益が減少しました。

水産分野においては、引き続き高付加価値食材である医療食用食材を中心に拡販に努め、取扱いは大きく増加しましたが、昨年来の原料高により、利益は減少しました。

農産分野においては、主力である落花生やナッツ類の取扱いが、消費低迷に加え市況悪化の影響もあり、全体として減少しました。

その結果、食品関連事業の売上高は9,049百万円(前年同期比103.8%)、営業利益は589百万円(前年同期比75.3%)となりました。



## 物資関連事業



建設業界は、新設住宅着工戸数の減少が続き、マンション契約率が低迷するなど、業界全体の縮小傾向に依然として歯止めがかからない状況にあります。

当社グループ

においても、輸入板ガラスや建築金物が、市場環境の影響を大きく受け、低調に推移しました。

前年から取扱いを始めた家電量販店向け小物家電製品は、個人消費の低迷により、伸び悩みました。

一方、中国向け大型建設機械の輸出は、インフラ整備に関連した設備投資の拡大によって、大幅に増加しましたが、ベアリング等の金属製品の輸出は、主な市場である欧米の景気低迷で苦戦を強いられました。

その結果、物資関連事業全体の売上高は2,751百万円(前年同期比81.5%)、67百万円の営業損失(前年同期は50百万円の営業利益)となりました。



## 電子関連事業

電子関連業界は、財政政策の効果などにより、昨秋以降の落ち込みからようやく脱し、液晶テレビなどの家電製品全般、パソコンなど、国内・海外とも回復基調になって来ました。

当社グループのコンデンサ分野では、省エネ家電の購入促進策(エコポイント制度)効果もあり、大型液晶テレビ向けを中心として受注が回復傾向にあり、前年同期比微増となりました。

センサ関連機器分野は、中国市場向けエアコン用センサ及びガス警報器用センサの取扱いが増加しつつありますが、前年同期と比べると減少となりました。また、新型インフルエンザ対応としての空気清浄機、加湿器やエアコン用途などにホコリセンサ、湿度センサの受注環境は好転してまいりました。

電子機器の製造受託分野は、一般的に受注確保に苦戦を強いられ、取扱いが減少しました。

その結果、電子関連事業の売上高は2,382百万円(前年同期比78.9%)、41百万円の営業損失(前年同期は95百万円の営業利益)となりました。



# 第 2 四 半 期 連 結 財 務 諸 表

## 第 2 四 半 期 連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	前第 2 四半期	当第 2 四半期	前決算期	科 目	前第 2 四半期	当第 2 四半期	前決算期
	平成20年9月30日 現在	平成21年9月30日 現在	平成21年3月31日 現在		平成20年9月30日 現在	平成21年9月30日 現在	平成21年3月31日 現在
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	1,272	1,588	813	支払手形及び買掛金	2,951	2,667	2,720
受取手形及び売掛金	6,492	6,246	5,770	短期借入金	6,983	8,809	7,796
商品及び製品	5,670	5,317	6,603	未払法人税等	18	53	52
仕掛品	177	130	161	賞与引当金	245	203	203
原材料及び貯蔵品	455	379	537	その他	2,280	2,282	1,971
その他	1,179	949	1,088	流動負債合計	<b>12,479</b>	<b>14,016</b>	<b>12,745</b>
貸倒引当金	27	49	50				
流動資産合計	<b>15,221</b>	<b>14,563</b>	<b>14,924</b>	固定負債			
固定資産				社債	260	380	180
有形固定資産				長期借入金	5,866	5,997	5,654
建物(純額)	2,876	3,428	3,187	退職給付引当金	794	811	761
その他(純額)	1,780	1,619	1,532	役員退職慰労引当金	17	20	18
有形固定資産合計	<b>4,656</b>	<b>5,048</b>	<b>4,719</b>	その他	726	559	627
無形固定資産				固定負債合計	<b>7,664</b>	<b>7,769</b>	<b>7,240</b>
のれん	-	519	-	負債合計	<b>20,144</b>	<b>21,786</b>	<b>19,986</b>
その他	587	411	486	(純資産の部)			
無形固定資産合計	<b>587</b>	<b>930</b>	<b>486</b>	株主資本			
投資その他の資産				資本金	1,980	1,980	1,980
投資有価証券	3,402	2,942	2,556	資本剰余金	1,049	1,049	1,049
その他	1,065	2,191	1,482	利益剰余金	1,617	1,246	1,596
貸倒引当金	473	466	464	自己株式	397	398	397
投資その他の資産合計	<b>3,994</b>	<b>4,668</b>	<b>3,574</b>	株主資本合計	<b>4,249</b>	<b>3,877</b>	<b>4,227</b>
固定資産合計	<b>9,238</b>	<b>10,646</b>	<b>8,781</b>	評価・換算差額等			
繰延資産	2	1	2	その他有価証券評価差額金	211	185	282
				繰延ヘッジ損益	19	37	29
				為替換算調整勘定	123	229	253
				評価・換算差額等合計	<b>68</b>	<b>452</b>	<b>506</b>
資産合計	<b>24,462</b>	<b>25,211</b>	<b>23,708</b>	純資産合計	<b>4,317</b>	<b>3,425</b>	<b>3,721</b>
				負債純資産合計	<b>24,462</b>	<b>25,211</b>	<b>23,708</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 第2四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期	当第2四半期	前決算期
	平成20年4月1日から平成20年9月30日まで	平成21年4月1日から平成21年9月30日まで	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで
売上高	22,368	20,530	43,350
売上原価	18,280	16,818	35,461
売上総利益	4,087	3,711	7,889
販売費及び一般管理費	3,756	3,863	7,358
営業利益又は営業損失( )	330	151	530
営業外収益			
受取配当金	38	26	57
為替差益	28	-	57
保険解約返戻金	-	68	-
その他の	25	36	43
営業外収益合計	92	130	158
営業外費用			
支払利息	129	129	256
その他の	57	48	124
営業外費用合計	187	177	380
経常利益又は経常損失( )	235	198	308
特別利益			
固定資産売却益	-	-	28
特別利益合計	-	-	28
特別損失			
固定資産廃棄損	-	-	19
投資有価証券評価損	-	-	59
たな卸資産評価損	62	-	62
その他の	-	-	10
特別損失合計	62	-	152
税金等調整前四半期(当期)純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	172	198	184
法人税、住民税及び事業税	32	42	116
法人税等調整額	79	3	29
法人税等合計	112	38	145
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( )	60	236	38

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期	当第2四半期	前決算期
	平成20年4月1日から平成20年9月30日まで	平成21年4月1日から平成21年9月30日まで	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	172	198	184
減価償却費	279	303	542
のれん償却額	-	17	-
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	0	0	59
貸倒引当金の増減額(は減少)	189	7	175
退職給付引当金の増減額(は減少)	151	75	185
受取利息及び受取配当金	42	28	63
支払利息	129	129	256
保険返戻金	-	68	-
売上債権の増減額(は増加)	633	316	1,258
たな卸資産の増減額(は増加)	11	1,611	1,050
仕入債務の増減額(は減少)	599	371	773
その他	535	431	311
小計	<b>755</b>	<b>1,428</b>	<b>365</b>
利息及び配当金の受取額	42	28	63
利息の支払額	126	135	252
法人税等の支払額	216	65	262
営業活動によるキャッシュ・フロー	<b>454</b>	<b>1,256</b>	<b>86</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	192	187	677
有形固定資産の売却による収入	0	1	282
投資有価証券の取得による支出	57	220	108
投資有価証券の売却による収入	3	52	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	503	-
貸付金の回収による収入	9	0	14
その他	1	82	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	<b>234</b>	<b>774</b>	<b>517</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	21,259	28,687	41,487
短期借入金の返済による支出	21,773	28,084	41,238
長期借入れによる収入	1,900	1,500	3,200
長期借入金の返済による支出	1,307	1,508	2,769
社債の償還による支出	80	95	160
配当金の支払額	263	113	263
その他	101	106	203
財務活動によるキャッシュ・フロー	<b>366</b>	<b>280</b>	<b>52</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	<b>19</b>	<b>12</b>	<b>74</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	<b>166</b>	<b>775</b>	<b>625</b>
現金及び現金同等物の期首残高	<b>1,438</b>	<b>813</b>	<b>1,438</b>
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	<b>1,272</b>	<b>1,588</b>	<b>813</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 当社グループ

### 事業の種類別セグメント

(単位:百万円)

当社グループは、当社及び子会社10社で構成されており、主に国内及び海外において各種商品の卸売・小売及び輸出入取引を行うほか、電子関連製品の製造・組立を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び当該事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	主な取扱商品及び製品	主要な会社		売上高
繊維関連事業	繊維製品、原糸	国内	当社 丸岡商事(株) (有)ピーエムプランニング	6,346
		海外	Shinyei Corp. of America 神栄(上海)貿易有限公司	
食品関連事業	冷凍食品、水産物、農産物	国内	当社	9,049
		海外	Shinyei Corp. of America	
物資関連事業	金属製品、機械機器、建築資材、建築金物、 電気製品、生活雑貨、不動産賃貸業、 保険代理店業	国内	当社 神栄ビジネスサービス(株) (株)新協和 (株)エヌシーディ	2,751
		海外	Shinyei Corp. of America	
電子関連事業	コンデンサ、湿度センサ、環境機器、電気製品、 電子部品、測定機器	国内	当社 神栄テクノロジー(株)	2,382
		海外	Shinyei Corp. of America Shinyei Kaisha Electronics(M)SDN.BHD.	
合 計				20,530

(注)1. 上記関係会社は、連結子会社であります。

2. 上記のほか、関西通商(株)(休眠会社)があります。

3. 丸岡商事(株)及び(有)ピーエムプランニングは、平成21年8月5日、当社の子会社となりました。また、(有)ピーエムプランニングは、平成21年11月1日付にて、丸岡商事(株)に吸収合併されました。

## 第 2 四半期 個別財務諸表

### 第 2 四半期個別貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前第 2 四半期	当第 2 四半期	前決算期	科 目	前第 2 四半期	当第 2 四半期	前決算期
	平成20年9月30日 現在	平成21年9月30日 現在	平成21年3月31日 現在		平成20年9月30日 現在	平成21年9月30日 現在	平成21年3月31日 現在
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	848	562	498	支払手形及び買掛金	2,491	1,900	1,912
受取手形及び売掛金	5,577	5,349	4,410	短期借入金	6,983	8,475	7,796
商 品	4,789	4,418	5,871	未払法人税等	3	9	8
そ の 他	1,883	1,720	2,087	賞与引当金	135	100	119
貸倒引当金	16	32	37	そ の 他	3,218	3,636	3,201
流動資産合計	<b>13,082</b>	<b>12,018</b>	<b>12,830</b>	流動負債合計	<b>12,831</b>	<b>14,123</b>	<b>13,038</b>
固定資産				固定負債			
有形固定資産				社 債	260	100	180
建物(純額)	2,207	2,516	2,582	長期借入金	5,866	5,637	5,654
その他(純額)	932	792	768	退職給付引当金	759	706	727
有形固定資産合計	<b>3,139</b>	<b>3,309</b>	<b>3,351</b>	そ の 他	695	486	593
無形固定資産	<b>566</b>	<b>377</b>	<b>468</b>	固定負債合計	<b>7,581</b>	<b>6,930</b>	<b>7,154</b>
投資その他の資産				負債合計	<b>20,413</b>	<b>21,054</b>	<b>20,193</b>
投資有価証券	3,388	2,929	2,543	(純資産の部)			
関係会社株式	3,765	5,115	3,700	株主資本			
そ の 他	696	1,030	1,100	資 本 金	1,980	1,980	1,980
貸倒引当金	76	66	66	資 本 剰 余 金	1,049	1,049	1,049
投資その他の資産合計	<b>7,774</b>	<b>9,008</b>	<b>7,277</b>	利 益 剰 余 金	1,329	1,252	1,358
固定資産合計	<b>11,481</b>	<b>12,696</b>	<b>11,097</b>	自 己 株 式	397	398	397
繰延資産	2	1	2	株主資本合計	<b>3,961</b>	<b>3,883</b>	<b>3,989</b>
				評価・換算差額等			
				その他有価証券評価差額金	211	184	282
				繰延ヘッジ損益	19	37	29
				評価・換算差額等合計	<b>191</b>	<b>222</b>	<b>252</b>
				純資産合計	<b>4,152</b>	<b>3,661</b>	<b>3,737</b>
資産合計	<b>24,566</b>	<b>24,715</b>	<b>23,930</b>	負債純資産合計	<b>24,566</b>	<b>24,715</b>	<b>23,930</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 第2四半期個別損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期	当第2四半期	前決算期
	平成20年4月1日から平成20年9月30日まで	平成21年4月1日から平成21年9月30日まで	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで
売上高	18,642	17,195	35,888
売上原価	16,015	14,824	30,780
売上総利益	2,626	2,370	5,107
販売費及び一般管理費	2,614	2,544	5,180
営業利益又は営業損失( )	12	174	72
営業外収益	423	381	786
営業外費用	233	209	459
経常利益又は経常損失( )	202	1	254
特別利益	-	-	28
特別損失	17	-	152
税引前四半期(当期)純利益又は税引前四半期純損失( )	185	1	130
法人税、住民税及び事業税	15	2	36
法人税等調整額	70	11	34
法人税等合計	85	9	1
四半期(当期)純利益	100	7	129

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期個別財務諸表は法定開示におけるレビューの対象ではありません。

トピックス1

## レディースアパレル2社をグループ化

神栄グループ

本年8月、ヤングレディースアパレル小売業を営む丸岡商事(株)、専門店向けの卸売りを行う(有)ピーエムプランニングの両社が神栄グループに加わりました。

丸岡商事(株)は設立以来50余年の歴史があり、現在では関東圏を中心に40を越える店舗網を展開し、時流を敏感に捉えた個性溢れる商品でブランド力を高めるなど、確固たる事業基盤を築いてまいりました。

(有)ピーエムプランニングは、丸岡商事(株)の主力ブランドの1つである「HEAVEN and Earth」を全国

の専門店向けに販売するなど、丸岡商事(株)とともに順調に成長してまいりました。

当社グループでは、繊維関連事業の事業規模・事業領域の拡大に向けて、アパレル小売業への進出に取り組んでまいりましたが、両社のグループ化によってこの取り組みを一気に加速でき、収益力の強化につながるものと考えております。

本年11月、両社は合併し新しい丸岡商事(株)が発足いたしました。今後の活躍にどうぞご期待ください。



渋谷プレスルーム

丸岡商事株式会社  
〒210-0007  
川崎市川崎区駅前本町11番地 1  
パシフィックマークス川崎12F  
<http://www.maruoka-shoji.com/>

## ブランド紹介

丸岡商事(株)では、すべての女性が自分らしさを追及して自由に表現できるように、様々なテイスト、ライフスタイル、ニーズに応えられるブランドラインアップに力を注いでおります。主力ブランドの「PATTERN」・「PRIME PATTERN」は、20代女性をターゲットとして関東圏に店舗を展開し、「HEAVEN and Earth」は、20歳前後をターゲットに北海道・沖縄を含め全国展開を行っております。



HEAVEN and Earth



PRIME PATTERN



PATTERN

## トピックス2

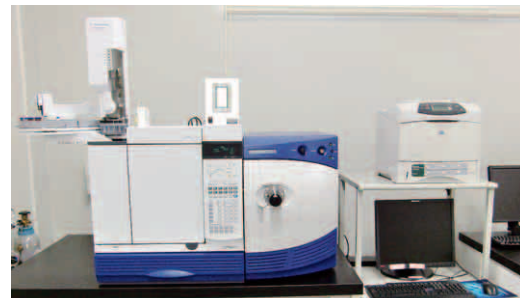
### 食品の品質管理体制を強化

神栄(株) 食品部

神栄(株)食品部では、これまでも品質管理に努めてまいりましたが、本年8月に神栄グループの研究開発拠点である「神栄グループR&Dセンター」内に検査設備を設置し、微生物や残留農薬等の自社検査を行うことによって、さらなる安全性の確保を図ることといたしました。

また、業界団体へも積極的に参加して情報収集や知識の取得を行い、先進的な検査体制の強化を図っております。

今後は、仕入先や現地工場との技術交流を進め、より信頼性の高い検査を行い、一層の食の「安全・安心」に取り組んでまいります。



残留農薬検査機器

### トピックス3

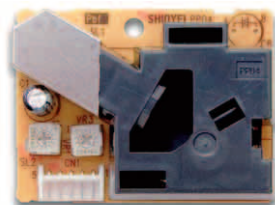
## 「ホコリセンサ」、「湿度センサ」の 需要急増

神栄テクノロジー(株)

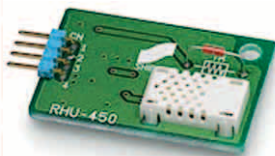
神栄テクノロジー(株)センサ機器事業部が開発した「ホコリセンサ」、「湿度センサ」は、多くの家電メーカーの加湿機能付空気清浄機に搭載されております。特に「ホコリセンサユニット」は、室内に浮遊するハウスダストの感知を目的として開発された製品であり、市場の高い評価を受けて多くのアレルギー対策製品にも搭載されております。

現在、新型インフルエンザの流行に伴い、加湿機能付空気清浄機の需要が急増しておりますが、当社の製造部門でも「ホコリセンサ」、「湿度センサ」のフル生産を行い、国内外の家電メーカーへの供給に努めているところです。

今後とも、高精度なセンサの開発に努め、「医療、快適、健康、安全・安心」をコンセプトに、社会への貢献を果たしてまいります。



ホコリセンサ



湿度センサ

### トピックス4

## 2品種のポリプロピレンフィルム コンデンサを開発

神栄テクノロジー(株)

神栄テクノロジー(株)コンデンサ事業部は、顧客ニーズにマッチしたポリプロピレンフィルムコンデンサ「LEX」と「AREX」を開発いたしました。

「LEX」は、ケース形状の工夫等により電気的ロスを最小限に抑え、小型・高耐熱化により、コストパフォーマンスを向上させたことに特徴があります。大手電機メーカー各社の厳しい長期信頼性試験をクリアし、CO<sub>2</sub>の排出量が少なく、今後市場拡大が予想される家庭用燃料電池の電力変換器に採用されました。

また、音響用コンデンサ「AREX」は、高音質を評価され、ブルーレイディスクレコーダーやDVDレコーダーの電源部に、搭載されることになりました。

今後とも市場のニーズに応えるべく、新しい価値を生み出してまいります。



「LEX」と「AREX」



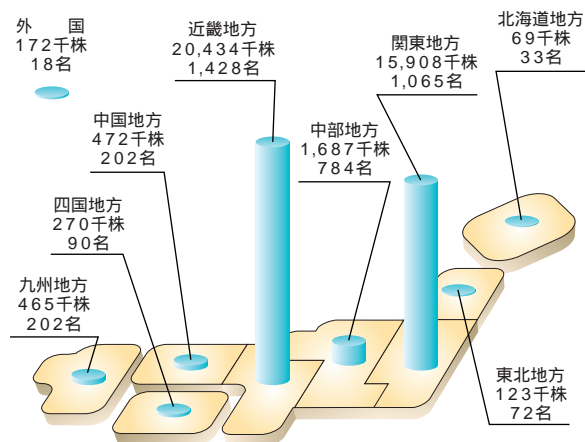
(平成21年9月30日現在)

## 大株主 (上位10名)

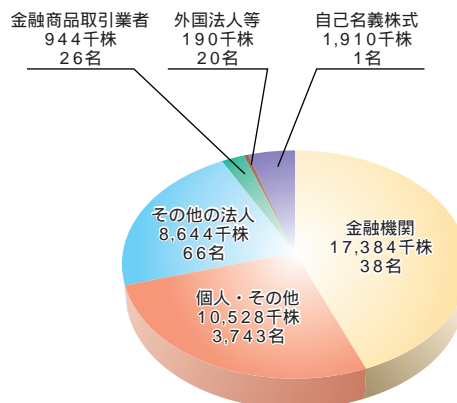
株主名	所有 株式数 (発行済株式総数 に対する割合)
ニッセイ同和損害保険株式会社	3,420千株 ( 8.64% )
株式会社三井住友銀行	1,875 ( 4.73 )
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,875 ( 4.73 )
株式会社みなと銀行	1,808 ( 4.57 )
株式会社さくらケーシーエス	1,800 ( 4.55 )
農林中央金庫	1,650 ( 4.17 )
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,577 ( 3.98 )
日工株式会社	1,537 ( 3.88 )
株式会社ノザワ	1,223 ( 3.09 )
株式会社京都銀行	972 ( 2.46 )

(注)1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,577千株  
2. 上記のほか当社所有の自己株式1,910千株(4.82%)があります。

## 地域別分布状況



## 所有者別分布状況



株式の状況

# 会社概要・役員

## 会社概要

(平成21年9月30日現在)

資本金 19億8,000万円  
発行可能株式総数 120,000千株  
発行済株式の総数 39,600千株  
株主総数 3,894名

設立 明治20年5月24日

当社グループの従業員数 668名

当社グループの主な取扱商品及び製品

繊維関連事業	繊維製品、原糸
食品関連事業	冷凍食品、水産物、農産物
物資関連事業	金属製品、機械機器、建築資材、 建築金物、電気製品、生活雑貨、 不動産賃貸業、保険代理店業
電子関連事業	コンデンサ、湿度センサ、環境機器、 電気製品、電子部品、測定機器

### 事業所

本社 神戸市中央区京町77番地の1  
支店 東京支店、大阪支店、香港支店  
研究所 神栄グループR & Dセンター  
営業所 福井営業所、福岡営業所  
海外事務所 上海、青島、台北、ソウル、モスクワ

### 子会社

神栄テクノロジー(株)  
神栄ビジネスサービス(株)  
(株)新協和  
(株)エヌシーディ  
丸岡商事(株)  
(有)ピーエムプランニング  
Shinyei Corp. of America (米国)  
Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD. (マレーシア)  
神栄(上海)貿易有限公司(中国)

(注)丸岡商事(株)及び(有)ピーエムプランニングは、平成21年8月5日、当社の子会社となりました。また、(有)ピーエムプランニングは、平成21年11月1日付にて、丸岡商事(株)に吸収合併されました。

## 役員

(平成21年9月30日現在)

代表取締役会長	新 尚 一
代表取締役社長	森 崎 歳 章
常務取締役	酒 井 英 明
常務取締役	山 口 重 文
常務取締役	小 野 耕 司
取締役	井 上 幸 一 郎
取締役	奥 元 茂
取締役	赤 澤 秀 朗
常勤監査役	小 林 宏 彬
*監査役	福 田 正
*監査役	山 中 弘 臣
*監査役	稲 垣 和 成

(注)\*印は、社外監査役であります。

### 単元未満株式の買増・買取請求について

単元未満株式を所有される方は、その単元未満株式の数と併せて1単元(1,000株)になる株式の数を、当社に対して買増の請求をすることができます。

また、単元未満株式の買取請求につきましても、従来どおりお取り扱いしております。

お手続き、お問合せ等につきましては、右ページの「株主メモ」をご覧ください。

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

基準日 定時株主総会 3月31日  
剰余金の配当(期末配当金) 3月31日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号  
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 〒541-8502  
(お問合せ先) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
大阪証券代行部  
電話 0120-094-777(通話料無料)

株主様の住所・氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取請求・買増請求などの各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社にお問合せください。特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問合せください。また、三菱UFJ信託銀行本支店においても、お取次ぎいたします。  
未受領の配当金につきましては、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

公告方法 電子公告  
当社ホームページ  
( <http://www.shinyei.co.jp/> )にて掲載



豊かな社会へのパートナー 神栄グループ

神栄株式会社



この小冊子は環境にやさしい  
植物性大豆油インキ  
を使用しています。

自然保護のため  
再生紙を使用しています。